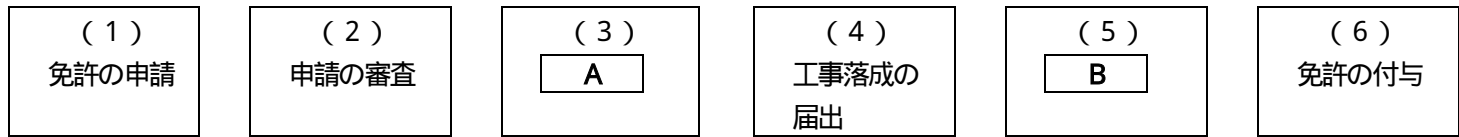


## 航空無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

- A - 1 次を示す流れ図は、無線局の免許の申請から免許の付与までの一般的な手続及びその順序を示したものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを電波法の規定に照らし下の番号から選べ。ただし、再免許及び技術基準適合証明を受けた無線設備のみを使用する無線局その他総務省令で定める無線局の免許の場合を除く。



A

- 1 無線従事者の選任
- 2 予備免許の付与
- 3 仮免許の通知
- 4 工事設計の認可

B

- 1 運用開始の届出
- 2 工事落成後の検査
- 3 電波監理審議会への諮問
- 4 電波利用料の納付

- A - 2 航空機局において、A3E 電波 118MHz から 144MHz までの周波数を使用する送信設備の有効通達距離を改善するため、送信装置をその出力が 10 ワットのものから 20 ワットのものに取り替えようとする場合、電波法の規定によりどのような手続をしなければならないか、正しいものを下の番号から選べ。

- 1 空中線電力の指定の変更の申請
- 2 無線設備の変更の工事の許可の申請
- 3 電波の型式、周波数及び空中線電力の指定の変更の申請及び無線設備の変更の工事の許可の申請
- 4 空中線電力の指定の変更の申請及び無線設備の変更の工事の許可の申請

- A - 3 次の記述は、周波数安定のための条件について、無線設備規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

周波数をその許容偏差内に維持するため、送信装置は、できる限り □ A □ の変化によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。

周波数をその許容偏差内に維持するため、発振回路の方式は、できる限り外囲の温度若しくは湿度の変化によって影響を受けないものでなければならない。

移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上起こり得る □ B □ によっても周波数をその許容偏差内に維持するものでなければならない。

A

- 1 電源電圧又は負荷
- 2 電源電圧又は負荷
- 3 電源電圧
- 4 電源電圧

B

- 1 振動又は衝撃
- 2 動作環境の急激な変化
- 3 振動又は衝撃
- 4 動作環境の急激な変化

- A - 4 無線従事者がその免許証を返納しなければならない場合はどれか、無線従事者規則の規定に照らし正しいものを下の番号から選べ。

- 1 正当な理由がないのに、無線設備の操作を引き続き 5 年以上行わなかったとき。
- 2 免許証の再交付を受けた後失った免許証を発見したとき。
- 3 総合、海上、航空、陸上及びアマチュアの無線従事者の資格の区分において、下級の資格を有する無線従事者が上級の資格を取得したことにより、当該下級の資格の免許証を必要としなくなったとき。
- 4 日本の国籍を有しない人となったとき。

A - 5 次の記述は、無線通信の秘密の保護について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下番号から選べ。

何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、□A（電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第90条（適用除外等）第2項の通信たるものを除く。）を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。  
無線通信の業務に従事する者がその業務に関し知り得た無線局の取扱中に係る無線通信の秘密を漏らし、又は窃用したときは、□Bの懲役又は100万円以下の罰金に処する。

A	B
1 特定の周波数により行われる無線通信	2年以下
2 特定の周波数により行われる無線通信	5年以下
3 特定の相手方に対して行われる無線通信	2年以下
4 特定の相手方に対して行われる無線通信	5年以下

A - 6 次の記述は、航空機局の通信連絡について、電波法及び無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下番号から選べ。ただし、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

航空機局は、その航空機の航行中は、総務省令で定める方法により、責任航空局（当該航空機の□Aに関する通信について責任を有する航空局をいう。以下同じ。）と連絡しなければならない。ただし、□Aに関する通信を取り扱う航空局で他に適当なものがあるときは、その航空局とする。  
責任航空局に対する連絡は、やむを得ない事情があるときは、他の□Bを経由して行うことができる。

A	B
1 搜索救難	航空局
2 搜索救難	航空機局
3 航空交通管制	航空局
4 航空交通管制	航空機局

A - 7 次の記述は、義務航空機局の無線設備の機能試験に関する無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下番号から選べ。

義務航空機局においては、その航空機の□Aにその無線設備が完全に動作できる状態にあるかどうかを確かめなければならない。  
義務航空機局においては、□B使用するたびごとに1回以上、その送信装置の出力及び変調度並びに受信装置の感度及び選択度について無線設備規則に規定する性能を維持しているかどうかを試験しなければならない。

A	B
1 飛行前	1,000時間
2 飛行前	2,000時間
3 整備又は改造時	1,500時間
4 整備又は改造時	2,500時間

A - 8 次の記述は、航空移動業務の無線電話通信における応答事項を無線局運用規則の規定に沿って掲げたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下番号から選べ。

相手局の呼出名称	□A
自局の呼出名称	□B

A	B
1 3回以下	3回以下
2 3回以下	2回以下
3 2回以下	1回
4 1回	1回

A - 9 無線局は、自局に対する呼出しであることが確実に呼出しを受信したときはどのようにしなければならないか、無線局運用規則の規定に照らし正しいものを下の番号から選べ。

- 1 応答事項のうち相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」の略語を使用して直ちに応答しなければならない。
- 2 「こちらは」の略語及び自局の呼出名称を送信し相手局の再度の呼出しを喚起しなければならない。
- 3 応答事項のうち相手局の呼出名称の代わりに「貴局名は、何ですか」の略語を使用して直ちに応答しなければならない。
- 4 その呼出しが反復され、かつ、自局に対する呼出しであることが確実に判明するまで応答してはならない。

A - 10 次に掲げるもののうち、航空機の正常運航に関する通信の通報に該当するものはどれか、無線局運用規則の規定に照らし正しいものを下の番号から選べ。

- 1 航行中又は出発直前の航空機に関し、急を要する気象情報
- 2 航空機の移動及び航空交通管制に関する通報
- 3 航空機の運航計画の変更に関する通報
- 4 航行中の航空機に関し、急を要する通報（当該航空機を運行する者から発し又は航空機の送信するものに限る。）

A - 11 遭難通信に関する次の記述のうち、電波法の規定に照らし誤っているものを下の番号から選べ。

- 1 航空機局における遭難通信は、その航空機の航行中又は航行の準備中でなければ行ってはならない。
- 2 遭難通信とは、船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合に遭難信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。
- 3 航空局及び航空機局は、遭難通信を受信したときは、他の一切の無線通信に優先して直ちにこれに応答し、かつ、遭難している船舶又は航空機を救助するため最も便宜な位置にある無線局に対して通報する等総務省令で定めるところにより救助の通信に関し最善の措置をとらなければならない。
- 4 航空局及び航空機局は、遭難信号又は総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、遭難通信を妨害するおそれのある電波の発射を直ちに中止しなければならない。

A - 12 次のアからカまでの事項は、遭難航空機局が無線電話により送信する遭難通報に関して送信すべき事項を掲げたものである。無線局運用規則の規定に照らし、これらの事項が正しい送信順序で配列されているものを下の番号から選べ。

- ア 遭難した航空機の位置、高度及び針路  
イ 遭難した航空機の機長のとらうとする措置  
ウ 遭難した航空機の識別又は遭難航空機局の呼出符号又は呼出名称  
エ 遭難の種類  
オ 相手局の呼出符号又は呼出名称（遭難通報のあて先を特定しない場合を除く。）  
カ 遭難信号（なるべく3回）

- |   |   |   |   |   |   |   |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | カ | オ | エ | ウ | イ | ア |
| 2 | オ | カ | ウ | エ | ア | イ |
| 3 | オ | カ | エ | ウ | ア | イ |
| 4 | カ | オ | ウ | エ | イ | ア |

A - 13 次の記述は、航空機の無線装備について、国際民間航空条約の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

各締約国の航空機は、登録を受けた国の当局から無線送信機を装備し、かつ、運用するための□A□の発給を受けたときのみ、他の締約国の領域で又はその領域の上空でその送信機を携行することができる。領域の上空を飛行される締約国の領域における無線送信機の使用は、□B□に従わなければならない。

無線送信機は、航空機が登録を受けた国の当局が発給したそのための特別な免状を所持する航空機乗組員に限って使用することができる。

- | A       | B         |
|---------|-----------|
| 1 免許状   | その国が設ける規制 |
| 2 免許状   | 国際標準      |
| 3 耐空証明書 | その国が設ける規制 |
| 4 耐空証明書 | 国際標準      |

A - 14 次の記述は、局の検査について、国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。ただし、□ 内の同じ記号は、同じ字句とする。

航空機局又は航空機地球局を検査する国の政府又は権限のある主管庁の検査職員は、検査のため、□ A □ の提示を要求することができる。局の通信士又は責任者は、この検査を容易に行うことができるようにする。□ A □ は、要求がある場合には提示することができるように保管する。

検査職員は、権限のある当局が交付した証票又は記章を所持しなければならず、航空機の責任者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

□ A □ が提示されないとき又は □ B □ が認められるときは、政府又は主管庁は、無線設備がこの規則によって課せられる条件に適合していることを自ら確認するため、その設備を検査することができる。

検査職員は、通信士の証明書の提示を請求する権限を有する。ただし、職務上の知識の証明を要求することはできない。

- | A        | B            |
|----------|--------------|
| 1 許可書    | 明白な違反        |
| 2 許可書    | 無線周波数の監理上必要性 |
| 3 無線業務日誌 | 明白な違反        |
| 4 無線業務日誌 | 無線周波数の監理上必要性 |

B - 1 次の記述は、無線局の目的外使用の禁止等について、電波法の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。ただし、□ 内の同じ記号は、同じ字句とする。

無線局は、□ ア □ に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次に掲げる通信については、この限りでない。

- (1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) 非常通信 (5) 放送の受信  
(6) その他総務省令で定める通信

無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び □ イ □ は、□ ア □ に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

- (1) □ ア □ に記載された □ ウ □ であること。  
(2) 通信を行うため必要最小のものであること。

無線局は、□ ア □ に記載された □ エ □ 内でなければ運用してはならない。ただし、の(1)から(6)までに掲げる通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

、 、 の(1)又は の規定に違反して無線局を運用した者は、□ オ □ に処する。

- |          |          |                      |             |
|----------|----------|----------------------|-------------|
| 1 運用義務時間 | 2 ものの範囲内 | 3 1年以下の懲役又は50万円以下の罰金 | 4 50万円以下の罰金 |
| 5 周波数    | 6 運用許容時間 | 7 工事設計書              | 8 空中線の型式    |
| 9 免許状    | 10 もの    |                      |             |

B - 2 次の記述は、遭難航空機局が遭難通信に使用する電波等について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

遭難航空機局が遭難通信に使用する電波は、□ ア □ から指示されている電波がある場合にあっては当該電波、その他の場合にあっては □ イ □ の通信に使用するためにあらかじめ定められている電波とする。ただし、当該電波によることができないか又は不適当であるときは、この限りでない。

の電波は、遭難通信の開始後において、□ ウ □ 必要と認められる場合に限り、変更することができる。この場合においては、□ エ □ 電波の変更についての送信を行わなければならない。

遭難航空機局は、 の電波を使用して遭難通信を行うほか J3E 電波 □ オ □ 又は F3E 電波 156.8 MHz を使用して遭難通信を行うことができる。

- |               |           |         |              |             |
|---------------|-----------|---------|--------------|-------------|
| 1 できる限り、当該    | 2 当該      | 3 責任航空局 | 4 2,187.5kHz | 5 救助を受けるため  |
| 6 航空機局と航空局との間 | 7 航空機局相互間 | 8 航空局   | 9 2,182kHz   | 10 混信を避けるため |

B - 3 次の記述のうち、航空機の緊急の事態に係る緊急通報に対して応答した航空局のとりべき措置として、無線局運用規則の規定に照らし正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

- ア 緊急の事態にある航空機の付近を航行中の他の航空機に緊急の事態の状況を通知すること。
- イ 直ちに航空交通管制の機関に緊急の事態の状況を通知すること。
- ウ 緊急の事態にある航空機を運行する者に緊急の事態の状況を通知すること。
- エ 必要に応じ、当該緊急通信の宰領を行うこと。
- オ 緊急の事態にある航空機が海上にある場合には、適当と認める海岸局に当該緊急通報の送信を要求すること。

B - 4 次に掲げる事項のうち、免許人が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときに、電波法の規定によりその無線局について総務大臣から受けることがある処分に該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。

- ア 送信空中線の撤去
- イ 電波の型式の制限
- ウ 運用の停止
- エ 通信の相手方の制限
- オ 運用許容時間の制限

B - 5 次に掲げる事項のうち、航空機局の無線業務日誌に毎日記載しなければならない事項として電波法施行規則に規定されているものを1、規定されていないものを2として解答せよ。

- ア 時計を標準時に合わせたときは、その事実及び時計の遅速
- イ 遭難通信、緊急通信その他無線局の運用上重要な通信を行った場合における通信の開始及び終了の時刻、相手局の識別信号、自局及び相手局の使用電波の型式及び周波数
- ウ 機器の故障の事実、原因及びこれに対する措置の内容
- エ 自局の航空機の航行中正午及び午後8時におけるその航空機の位置
- オ 無線機器の試験又は調整をするために行った通信の概要

B - 6 次の記述は、無線検査簿に関して述べたものである。電波法施行規則の規定に照らし正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

- ア 免許人は、検査の結果について総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下同じ。）から指示を受け相当な措置をしたときは、その措置の内容を無線検査簿又は無線局検査結果通知書の記載欄に記載するとともに総務大臣又は総合通信局長に報告しなければならない。
- イ 再免許を受けた無線局は、従前の無線局の無線検査簿をそのまま継続して使用するものとする。
- ウ 免許人は、使用を終わった無線検査簿を使用を終わった日から2年間保存しなければならない。
- エ 無線検査簿は、当該無線局に備え付けておくことが困難であるか又は不合理であるものについては、総務大臣が別に指定する場所に備え付けておくことができる。
- オ 無線検査簿は、その記載を要する事項が電波法施行規則別表において定められているが、その様式は定められておらず、適宜のものとするすることができる。